

国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し 令和6(2024)年財政検証結果

将来の年金給付水準は現役世代平均収入の50%以上を維持できる見通し

国民年金及び厚生年金財政の健全性と将来の見通しを確認するため、「財政検証」が少なくとも5年に1度行われます。財政検証では、人口や経済の動向について様々なケースを設定して試算が行われますが、政府は年金の給付水準を示す指標である「**所得代替率**^{※1}」が将来にわたって50%を下回らないことを目標としており、所得代替率が次の財政検証までに50%を下回ると見込まれた場合には、「**マクロ経済スライド**^{※2}」による年金の給付額抑制の終了などの措置をとるとともに、給付と費用負担のあり方について検討し、必要な措置をとることとされています。

※1 所得代替率

夫婦の年金額が、現役世代の男性の手取り収入の何%に当たるかを示すものです。

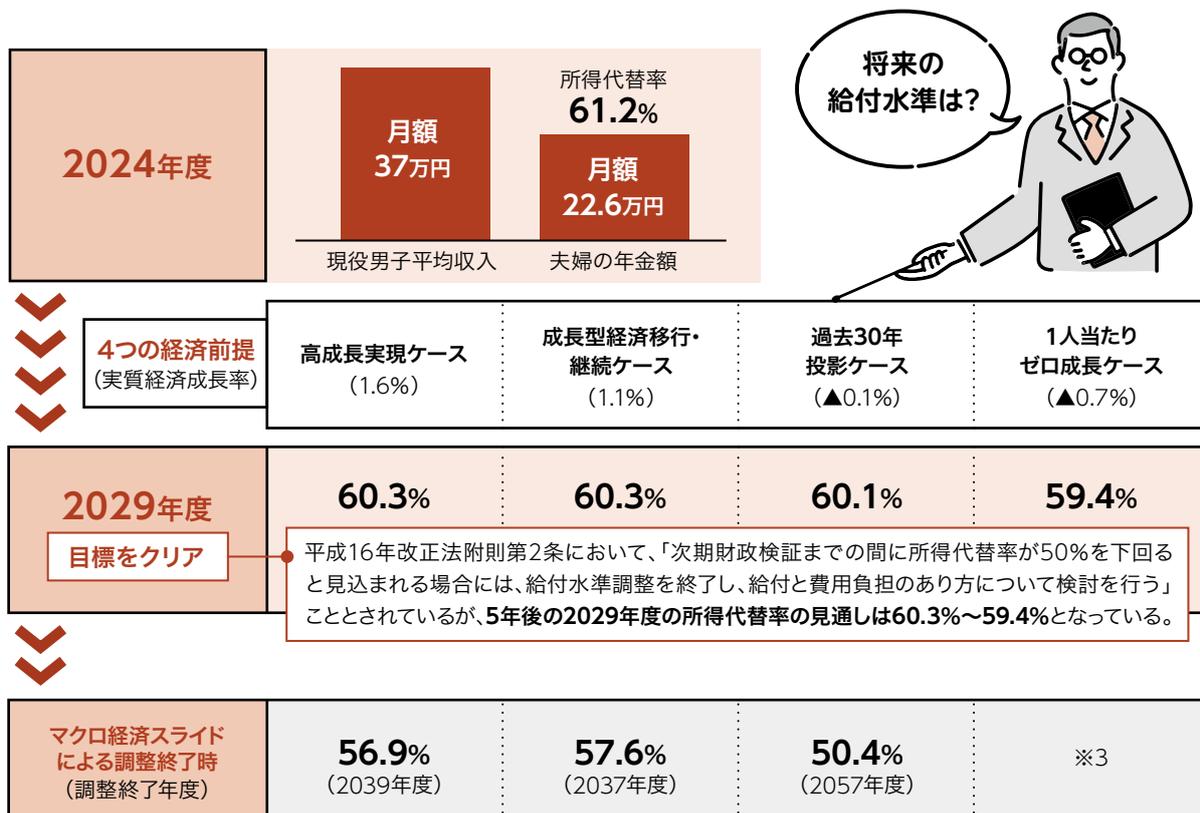
$$\text{所得代替率} = (\text{夫婦2人の基礎年金} + \text{夫の厚生年金}) \div \text{現役男子の平均手取り収入額}$$

※2 マクロ経済スライド

年金財政の均衡を保つため、被保険者数の変動と平均余命の伸びに基づいた調整率により、年金の給付額を抑制するしくみです。

1 年金の給付水準(所得代替率)の見通し

財政検証においては、「人口」「労働力」「経済」の3つの前提を置き、このうち「経済」については次の4つのケースを設定して検証が行われました。



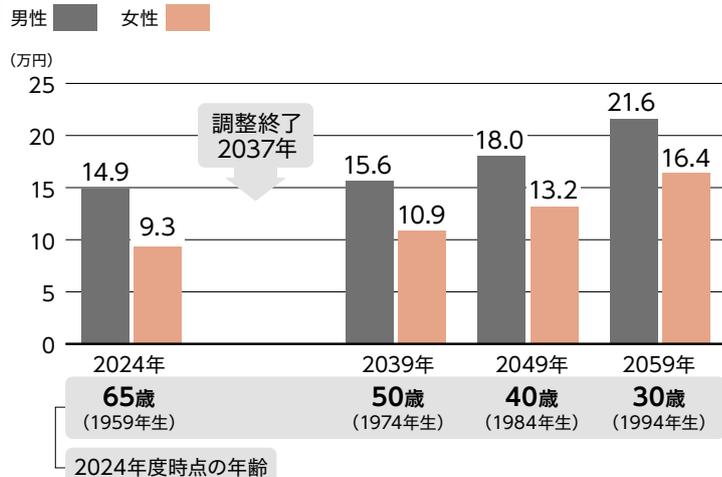
※3 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度(所得代替率50.1%)に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行(移行後、保険料と国庫負担で賄うことのできる給付水準は、所得代替率37%~33%程度)

2 年金額の将来見通し — 65歳の月額は？

成長型経済移行・継続ケース(実質賃金上昇率(対物価)1.5%)

平均年金額【1人分・月額】(65歳)

労働参加の進展による厚生年金の加入期間の延伸を反映

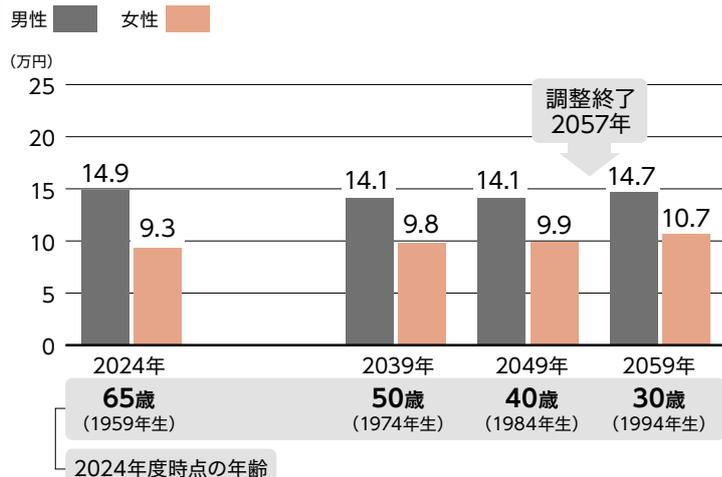


年金額(物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額)は、実質賃金上昇と、労働参加の進展による厚生年金の加入期間の延伸が上昇要因となる一方、マクロ経済スライド調整が低下要因となる。成長型経済移行・継続ケースでは、実質賃金上昇率が高いことからマクロ経済スライド調整期間においてもモデル年金、平均年金額は物価の伸びを上回って上昇し、低年金も減少していく見通し。

過去30年投影ケース(実質賃金上昇率(対物価)0.5%)

平均年金額【1人分・月額】(65歳)

労働参加の進展による厚生年金の加入期間の延伸を反映



年金額(物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額)は、実質賃金上昇と、労働参加の進展による厚生年金の加入期間の延伸が上昇要因となる一方、マクロ経済スライド調整が低下要因となる。過去30年投影ケースでは、マクロ経済スライド調整期間におけるモデル年金(特に基礎年金)は物価の伸びを下回るものの、女性の平均年金額は、労働参加の進展に伴う厚生年金の加入期間の延長により物価の伸びを上回って上昇し、概ね賃金と同等の伸びとなる見通し。低年金も減少していく見通し。

3 現行制度の改正を想定したオプション試算

財政検証では、今後、どのような制度改正が必要かを検討するため、現行制度の改正を想定した「オプション試算」も行われました。今回のオプション試算では右の5つの改正案について試算が行われ、それぞれ給付水準がどう変化するかが示されました。

このうち、注目されていた2.の国民年金の保険料の納付期間を40年から45年に延長する案は見送られることになりました。

5つの
オプション
試算

1. 被用者保険のさらなる適用拡大
2. 基礎年金の拠出期間延長・給付増額
3. 基礎年金と報酬比例部分に係るマクロ経済スライドの調整期間の一致
4. 在職老齢年金制度の見直し
5. 標準報酬月額の上限の見直し

財政検証における年金額や人口の前提は右に基づいています。

- 所得代替率を用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率をすべて反映したものと
- 試算における人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位、入国超過数16.4万人)
- モデル年金については、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率をすべて反映したものと

詳しくはこちら

財政検証 厚生労働省

